

沖縄県の新たな建議書の趣意に沿い、平和で豊かな沖縄の実現に向けた取組の実施を求める決議

玉城デニー知事は、沖縄県の本土復帰 50 年の節目を迎えるに当たり「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」（以下「新たな建議書」という。）を策定し、日米両政府に提出した。51 年前、琉球政府は 1971 年 11 月の返還協定の国会承認を前に、返還協定及び復帰に係る対沖縄施策等に県民の要求が十分反映されていないとし、沖縄県民の要求や考え方等を集約した「復帰措置に関する建議書」（以下「屋良建議書」という。）を作成して日本政府・国会に提出した。屋良建議書は県民の福祉を最優先に考え、『地方自治権の確立・反戦平和の理念をつらぬく・基本的人権の確立・県民本位の経済開発等』を骨組とするあるべき沖縄の姿を求めた新生沖縄像を描いた。同時に、沖縄の米軍基地は民主主義の原理に違反して、県民の意思を抑圧ないし無視して構築・形成され、その基地の存在が県民の人権を侵害し、生活を圧迫し、平和を脅かし、経済の発展を阻害していると指摘している。また、「基地のない平和の島」としての復帰を強く望むことが明確に記されていた。

日本本土が戦後復興から高度経済成長を進める中、沖縄は 27 年間の米軍統治下を経て、島ぐるみ闘争により本土復帰を果たし 50 年がたつが、現在の沖縄県の現状は屋良建議書で示された「基地のない平和な島」の実現には程遠い現状が新たな建議書でも報告されている。

2022 年 2 月 24 日にロシア軍によるウクライナ侵略が始まってから 4 か月が経過した。このロシア軍によるウクライナ侵略で教訓にすべきことは、「力対力」による抑止力の考えでは戦争を防ぐことができないことである。ASEAN 加盟国シンガポールのリー首相は 5 月下旬に東京で行った講演会において「ヨーロッパの経験を研究し、教訓を学ばなければならない。（中略）地域の平和と安定を維持し、紛争の危険性を減らすためにトラブルが起きる前に、事前にどう共に仕事をするかを考えるべき（中略）地域安全保障を、個別の国の観点からだけ見るならば、軍拡競争と不安定な結末に終わりかねない。それゆえ、諸国は集団安全保障を強化するための協働もしなければならない。」と指摘した。現在の国際情勢を見るに、地域安全保障は地域の平和と安定を維持し、包括的な協働社会の形成が必要であることは明らかである。そこで、新たな建議書ではアジアの中心に位置する沖縄県は「平和的な外交・対話により緊張緩和と信頼醸成を図ることで同地域の平和の構築に寄与するなど、我が国が国際社会において名誉ある地位を占めるべく積極的な役割を果たすこと」を求めている。国際情勢を踏まえたこの指摘を重視しなければならない。

そこで、名護市議会は市民の安全・安心な暮らしと基地のない平和な名護市を創造するため、以下の点を強く求める。

記

- 1 沖縄県が日米両政府に提出した『平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書』に示された4つの建議を尊重し、実現のための取組を日本政府と協力して行うこと。
- 2 特に政府が名護市辺野古に建設を強行する辺野古新基地建設については、県民・市民の民意を尊重して即時中止し、普天間飛行場の無条件即時返還を日本政府とともに取り組むこと。
- 3 全国知事会においても提言された日米地位協定の抜本的な改定に取り組むこと。

以上、決議する。

令和4年6月29日

沖縄県名護市議会

宛先

駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事